2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社ファルコホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　4671　　ＵＲＬ　https://www.falco-hd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）安田　忠史
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理室長　（氏名）黒田　修平　　ＴＥＬ　06-7632-6150

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	22,148	2.4	1,490	38.2	1,586	34.3	957	19.2
2026年３月期中間期	21,630	1.2	1,078	10.8	1,181	14.1	803	1.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　983百万円（△8.3%）　2026年３月期中間期　1,072百万円（55.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	96.10	95.87
2026年３月期中間期	79.87	79.66

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	37,044	25,791	69.5
2026年３月期	36,863	25,869	70.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　25,731百万円　2026年３月期　25,803百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	62.50	―	62.50	125.00
2027年３月期	―	64.00			
2027年３月期（予想）			―	64.00	128.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	1.7	2,700	8.1	2,850	6.0	2,020	0.2	201.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,680,177株	2026年３月期	10,680,177株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	806,609株	2026年３月期	669,909株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,963,423株	2026年３月期中間期	10,058,295株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中東情勢の影響を受けた物価高騰やエネルギー価格の上昇、不安定な国際情勢の影響による為替・金利の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場では、少子高齢化の進行を背景に医療費抑制政策が一貫して進められており、物価上昇や人手不足を背景とした人材確保に係る負担の増加等により、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。一方で、ゲノム医療における遺伝学的検査の重要性が注目されており、遺伝子情報を活用した個別化医療への期待が高まっております。また、調剤薬局市場におきましては、調剤報酬及び薬価の改定による影響が大きく、より厳しい事業環境となっております。医療情報システム市場におきましては、医療DXの実現に向け、情報通信、デジタル技術やデータを活用した新たなビジネスやサービスの創出が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、2024年５月に長期ビジョン「FALCO VISION 2030」・中期経営計画「FALCO INNOVATION 2026」を策定し、中長期的な持続的成長に向けた収益基盤を確立するため、基盤事業である臨床検査事業・調剤薬局事業の事業変革を進めるとともに、成長事業であるゲノム事業・ICT事業の更なる成長に向けた取り組みを推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、臨床検査事業及びICT事業の売上高、営業利益が増加したことにより、売上高は22,148百万円（前年同期比2.4％増）、営業利益は1,490百万円（同38.2％増）、経常利益は1,586百万円（同34.3％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は957百万円（同19.2％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、大都市圏を重点地域とした販売活動の推進により、受託数が増加しました。また、資材価格の上昇や人材確保に係る負担の増加等により各種コストが上昇傾向にあるなか、販売価格の適正化に取り組むとともに、集荷体制の見直しや検査業務の効率化を進めることにより、生産性の向上を図っております。

ゲノム事業におきましては、周産期医療に係る遺伝子検査の販売活動を強化しており、受託数が増加しました。また、遺伝性腫瘍パネル検査の薬事承認や保険適用に向けた研究開発を推進しております。

このような事業展開の結果、臨床検査事業の売上高は13,839百万円（前年同期比3.2％増）、営業利益は1,182百万円（同26.2％増）となりました。

② 調剤薬局事業

当中間連結会計期間に２店舗閉局したことにより、当中間連結会計期間末において当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は99店舗（フランチャイズ店３店舗含む）となりました。

調剤薬局事業におきましては、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでまいりましたが、店舗数減少等の影響による処方箋応需枚数の減少や薬価改定の影響により、売上高は7,391百万円（前年同期比1.9％減）、営業利益は239百万円（同1.0％減）となりました。

③ ICT事業

ICT事業におきましては、販売活動を推進したことにより、診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ」の契約数及び中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE／NEO」の導入数は、順調に増加いたしました。また、医療DXの推進を見据えた顧客基盤の確立とサービス価値向上に向け、機能開発を推進するとともに、新たに薬局・介護施設向け服薬管理サービス「ピクスリー」の販売を開始しました。

このような事業展開の結果、ICT事業の売上高は917百万円（前年同期比34.6％増）、営業利益は242百万円（同45.4％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、37,044百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、11,253百万円となりました。

また、純資産は、主に自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、25,791百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,267	9,254
売掛金	6,205	5,970
商品及び製品	702	1,030
仕掛品	90	106
原材料及び貯蔵品	437	514
その他	1,437	1,734
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,138	18,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,626	10,655
減価償却累計額	△5,408	△5,581
建物及び構築物（純額）	5,218	5,074
土地	5,388	5,388
リース資産	1,327	1,327
減価償却累計額	△1,251	△1,266
リース資産（純額）	75	61
その他	5,178	5,240
減価償却累計額	△3,965	△4,072
その他（純額）	1,212	1,167
有形固定資産合計	11,895	11,691
無形固定資産		
その他	610	609
無形固定資産合計	610	609
投資その他の資産		
投資有価証券	3,852	3,883
その他	2,371	2,253
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,219	6,132
固定資産合計	18,724	18,433
資産合計	36,863	37,044

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,346	4,446
短期借入金	350	350
未払法人税等	598	671
賞与引当金	479	555
その他	1,868	2,020
流動負債合計	7,643	8,043
固定負債		
長期借入金	673	589
退職給付に係る負債	1,580	1,543
資産除去債務	271	274
その他	824	801
固定負債合計	3,350	3,209
負債合計	10,993	11,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,309	3,312
利益剰余金	19,775	20,068
自己株式	△1,492	△1,887
株主資本合計	24,963	24,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	866
その他の包括利益累計額合計	839	866
新株予約権	66	59
純資産合計	25,869	25,791
負債純資産合計	36,863	37,044

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,630	22,148
売上原価	14,733	14,769
売上総利益	6,897	7,378
販売費及び一般管理費	5,818	5,887
営業利益	1,078	1,490
営業外収益		
受取配当金	71	64
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	42	52
営業外収益合計	113	117
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	3	6
保険解約損	－	5
その他	4	6
営業外費用合計	10	21
経常利益	1,181	1,586
特別利益		
投資有価証券売却益	108	－
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	108	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	1,288	1,586
法人税、住民税及び事業税	483	636
法人税等調整額	2	△7
法人税等合計	485	629
中間純利益	803	957
親会社株主に帰属する中間純利益	803	957

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	803	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	26
その他の包括利益合計	269	26
中間包括利益	1,072	983
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,072	983

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	臨床検査事業	調剤薬局事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,416	7,533	681	21,630	－	21,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	－	0	△0	－
計	13,416	7,533	681	21,631	△0	21,630
セグメント利益	936	241	166	1,345	△266	1,078

（注）１．セグメント利益の調整額△266百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△688百万円及び内部取引の消去に伴う調整額422百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	臨床検査事業	調剤薬局事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,839	7,391	917	22,148	－	22,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	－	0	△0	－
計	13,839	7,391	917	22,148	△0	22,148
セグメント利益	1,182	239	242	1,663	△173	1,490

（注）１．セグメント利益の調整額△173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△642百万円及び内部取引の消去に伴う調整額468百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。